



2019年8月7日

各 位

上 場 会 社 名 ヤマハモーターロボティクス
ホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役社長 石岡 修
(コード番号 6274 東証第一部)
問合せ先責任者 取締役 森 琢也
(電話番号 03-5937-6404)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2021年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定しましたので、以下にお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画

当社は、第三者割当増資を通じたヤマハ発動機株式会社による当社の子会社化、並びに公開買付け等を通じたアピックヤマダ株式会社の完全子会社化及び当社の会社分割による当社及びアピックヤマダ株式会社の共同持株会社体制への移行を伴う三社間の事業統合を行い、2019年7月1日からヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社として、新たな経営体制のもと、開発・生産・販売などあらゆる分野での改革を進めております。

このような状況の中、当社グループは半導体市場の成長余地の大きさ、IoT・ビッグデータ用半導体の需要増大を踏まえ、2021年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。全社で迅速にシナジー効果を追求し、黒字化を実現するとともに、財務力の回復と稼ぐ力の強化に注力し、日本発の強みを活かす「トータルソリューションプロバイダー」を目指してまいります。

2. 重点戦略

①財務力の回復

迅速な構造改革を実施し、固定費を大幅に削減すべく、国内の生産拠点の再編と海外への生産移管、海外の生産拠点・販売拠点の再編を推進します。

また、調達を一元化することで調達コストの削減を図ります。各社の調達網を活用した共同購買を実施し、部品の共通化によるコストダウンを実施します。また、今後の新規モデルについては共同開発による設計・開発段階からのコストダウンを進めます。こうした取り組みにより2021年下期には18億円のコスト削減を見込んでおります。

②稼ぐ力の強化

グループ各社が持つプロセス技術やノウハウを活用した共同開発や協業を進めます。さらに、グループ全体での共同品質向上活動に取り組むことで、商品力の向上を図ります。また、各社の販路を活用し、前後の工程を跨ぐ先端プロセスソリューションの提供により競争優位を確立し、稼ぐ力の強化に取り組みます。

3. 財務戦略

事業構造改革と事業成長により収益力を回復させ、年間30億円程度の営業キャッシュフローを創出できる企業体質を目指します。また、先端技術領域を含む研究開発投資や、事業成長のためITへの投資に傾斜配分します。

株主の皆様への早期の復配を目指します。

4. 連結業績目標

(百万円)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
売上高	13,300	29,250	35,100
営業利益	△4,090	△730	2,190
経常利益	△4,060	△650	2,270
当期純利益	△4,890	△1,020	1,490

※最終年度ROE（自己資本利益率）の早期改善を目指します。

以 上